

安保60年、従属的同盟からの脱却をめざして——コロナ禍を見据えて

2020年6月23日

小泉親司

《はじめに》 コロナ禍がしめしたこと

(1) 安保60年、いま日米安保は？——「行き詰まり」と「危険」

- ① 「日米同盟」の「行き詰まり」——基地、軍事費、外交、経済
 - 「安保法制」＝戦争法の強行に国民の怒りが沸騰（5条）
 - 安倍軍拡政治への国民の批判が集中——陸上イージスの「停止」、オスプレイ（3条）
 - 辺野古新基地の完全な行き詰まりと地位協定の「抜本的見直し」（6条）
 - 破たんした安倍政権の「戦後外交の総決算」——「北方領土」問題
 - 「米国第一」の日米貿易交渉で、日本の農業つぶし（2条）
- ② トランプ・安倍の「日米同盟第一」による「危険」の拡大
 - 自衛隊大増強計画の強行
 - * 米軍の最新鋭兵器の〓爆買い〓で「専守防衛」を投げ捨て
 - * 「米国に喰われる血税5兆円」（週刊朝日）——FMSによる従属の実態
 - 沖縄・辺野古新基地計画の強行と米軍基地の全国大増強
 - * 世界でも異常で従属的な「米軍基地国家」の拡大
 - 米軍と従属的一体化した自衛隊の海外戦争出撃準備
 - * イランへの出撃と自衛隊海外基地の増強
 - * 日本版海兵隊＝水陸機動団の新編と危険な上陸作戦軍事演習

(2) 従属的同盟からの脱却をめざして——あらたな選択肢の提案の重要性

- ① 「安保法制」の廃止と立憲主義の回復のたたかい
 - 「市民と野党の共闘」の中心的課題
 - 「辺野古反対」「防衛費の削減」「日米地位協定の見直し」に発展
 - 憲法9条改憲阻止と一体となったたたかい
- ② 辺野古新基地計画を断念に追い込むたたかい
 - 「基地のない沖縄・日本」実現の最大の橋頭保
 - アメリカの戦争への出撃基地の撤去に
- ③ 日米安保に代わる北東アジア平和・友好条約の提起
 - 安保廃棄で、対等・平等の日米友好条約の締結
 - 外交では、米・中・露・南北朝鮮などの北東アジア平和体制づくり
 - 安保廃棄後の憲法が開くあたらしい日本の展望を語る
 - * 基地被害の解消、レイプ事件の根絶、経済主権の確立、対等・平等の日米関係

以上

ミサイル防衛と日米同盟

① 「防衛計画の大綱」(2018年12月)

(1) 日米同盟の抑止力及び対処力の強化

平時から有事までのあらゆる段階や災害等の発生時において、日米両国間の情報共有を強化するとともに、全ての関係機関を含む両国間の実効的かつ円滑な調整を行い、我が国の平和と安全を確保するためのあらゆる措置を講ずる。

このため、各種の運用協力及び政策調整を一層深化させる。特に、宇宙領域やサイバー領域等における協力、総合ミサイル防空、共同訓練・演習、共同のISR活動及び日米共同による柔軟に選択される抑止措置の拡大・深化、共同計画の策定・更新の推進、拡大抑止協議の深化等を図る。これらに加え、米軍の活動を支援するための後方支援や、米軍の艦艇、航空機等の防護といった取組を一層積極的に実施する。

② 「中期防衛力整備計画」(2019~23年)

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ常時持続的に防護する体制の強化に向け、陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)を整備するほか、現有のイージス・システム搭載護衛艦(DDG)の能力向上を引き続き行うとともに、前記(ア)(ii)に示すとおり、地対空誘導弾ペトリオットの能力向上を引き続き行う。また、日米共同の弾道ミサイル対処態勢の実効性向上のため共同訓練・演習を行う。

日米間の基本的な役割を踏まえ、日米同盟全体の抑止力の強化のため、ミサイル発射手段等に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる。

質問項目と回答者数(率)

【質問】あなたの年代を教えてください

- (1) 20代 3・19%
- (2) 30代 4・18%
- (3) 40代 17・93%
- (4) 50代 29・48%
- (5) 60代 25・90%
- (6) 70代以上 19・32%

【質問】あなたは、普天間飛行場の返還・移設問題についてどのように解決すべきだと思いますか

- (1) 男性 45・02%
- (2) 女性 54・98%

【質問】あなたは、米軍普天間飛行場の移設先とされる名護市辺野古の新基地建設には賛成ですか

- (1) 賛成 15・54%
- (2) どちらかといえば賛成 12・15%
- (3) どちらかといえば反対 9・16%
- (4) 反対 52・79%
- (5) 分からない 10・36%

【質問】あなたは、普天間飛行場の返還・移設問題についてどのように解決すべきだと思いますか

- (1) 沖縄県以外の国内に移設すべきだ 19・72%
- (2) 国外に移設すべきだ 19・52%

【質問】あなたは、普天間の政変を支持していますか

- (1) 支持する政党はない 17・13%
- (2) どちらともいえない 2・99%
- (3) 無条件に閉鎖し、撤去すべきだ 30・28%
- (4) その他 10・36%

【質問】あなたは、憲法9条の改正についてどう考えますか

- (1) 改正する必要がある 23・51%
- (2) 改正する必要はない 53・39%
- (3) 分からない 23・11%

【質問】あなたは、新型コロナ対策をめぐる安倍晋三首相の政策を評価しますか

- (1) 評価する 17・93%
- (2) 評価しない 54・58%
- (3) どちらともいえない 27・49%

【質問】あなたは、玉城デニ知事支持しますか

- (1) 支持する 61・55%
- (2) 支持しない 21・31%
- (3) 分からない 17・13%

【質問】あなたのお住まいの地域を教えてください

- (1) 那覇市 26・89%
- (2) 北部 11・75%
- (3) 中部 34・86%
- (4) 南部 15・34%
- (5) 宮古 4・38%
- (6) 八重山 6・77%

【質問】あなたは、新世代の政変を支持していますか

- (1) 支持する 18・73%
- (2) 支持しない 66・33%
- (3) 分からない 14・94%

【質問】あなたは、新世代の政変を支持していますか

- (1) 評価する 59・56%
- (2) 評価しない 13・94%
- (3) どちらともいえない 26・49%

【質問】あなたは、新世代の政変を支持していますか

- (1) 評価する 59・56%
- (2) 評価しない 13・94%
- (3) どちらともいえない 26・49%

【質問】あなたは、新世代の政変を支持していますか

- (1) 評価する 59・56%
- (2) 評価しない 13・94%
- (3) どちらともいえない 26・49%

61.95%

49.80%

米軍基地負担に関する提言

全国知事会においては、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、これまで6回にわたり開催してきました。

研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めてきました。

その結果、

① 日米安全保障体制は、国民の生命・財産や領土・領海等を守るために重要であるが、米軍基

地の存在が、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面がある。

② 基地周辺以外においても艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、訓練ルートや訓練が行われる時期・内容などについて、関係の自治体への事前説明・通告が求められている。

③ 全国的に米軍基地の整理・縮小・返還が進んでいるものの、沖縄県における米軍専用施設の基地面積割合は全国の7割を占め、依然として極めて高い。

④ 日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入

や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと

2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること

3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること

また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと

4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

記

1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体

民主主義が定着していない

辺野古「税金の無駄」

本紙インタビュー 坂本 龍一さん



琉球新報のオンラインインタビューに、ニューヨークの自宅に応じる坂本龍一さん＝5月29日

政府コロナ対応に疑問

コロナ禍の先へ 特別版

世界的な音楽家の坂本龍一さんが9日までに、拠点とする米ニューヨークから琉球新報のオンライン・インタビューに応じ、名護市辺野古の新基地建設や新型コロナウイルス感染拡大の危機に直面する世界について語った。米軍基地などの安全保障は沖縄、原子力発電所などエネルギー供給源としての負担は

福島など、限られた地域に集中しているとして「日本の民主主義は非常に特殊で、ねじれていると感じる。政府上層部が反民主主義的で、独裁的だ」「非民主主義的な政権に国民の多くがおかしいと抗議しない。民主主義が定着していないからだ」と指摘した。

(9面に詳報)

本紙の松元剛編集局長の更を県に申請したことに「辺野古の基地は常軌的にコロナ禍のなか、日本 考えると完成しない。仮に政府が4月、軟弱地盤に伴 完成しても使い物にならない新基地建設工法の設計変更 というのは、やっていますと

いうただのアリバイだろう 活動に変えなければ、同じう。貴重な税金を無駄につぎ込むのか。コロナ禍対応でもお金の使い方が違う」と疑問を投げ掛けた。

新型コロナを巡る安倍政権の対応について、民主主義を軽んじる体質が弊害となつて表れていると警告した。世界各国と比較し、日本のコロナ対策における決定過程の不透明さ、公金支出の在り方も問題視した。行き過ぎとも言える地球規模の都市化が、新型コロナの世界的な流行をもたらしたと説き、「今や地球規模の都市化によって自然破壊が進んでいる。自然と共生する経済活動、人間た。(社会部長・島袋貞治)

部活生最後の夏は、

2020.6.10 R

得ない」などと述べた。その上で「日本がロシアの懸念に配慮することが平和条約締結の前提だ」とした。これまでもプーチン氏やラブロフ外相は、日米安保条約が平和条約の障害となっており、返還後の島に米軍が配備されない保証が必要だとする認識を示していた。

一方でプーチン氏は、米国による中距離核戦力（I

NF）全廃条約の破棄に連し「核兵器を保持する全ての国が参加する核管理の仕組みが必要だ」と指摘。2021年に期限が切れる米露間の新戦略兵器削減条約（新START）の更新問題についても「ロシアには更新の用意がある」とする一方、「仮に更新されなくてもロシアは国を守れる」と強調した。

17面に「I-NF破棄批判」

政府は冷静「方針不変」

ロシアのプーチン大統領が日露間の平和条約締結は困難との見方を示したことに対し、日本政府は「安倍晋三首相とプーチン氏は日露間に平和条約がないのは不自然だ」という認識で一致している。こちらの方針は変わらない」（首相周辺）との立場だ。これまでの日露交渉の過程でロシア側が示してきた見解のため、日本政府は冷静に受け止めている。

外務省幹部は「ロシア側の発信の一つ一つに反応しても仕方ない」と強調。安倍首相とプーチン氏が昨年11月に日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることで合意していることを踏まえ、「合意に基づいてやっ

日露平和条約は「困難」

プーチン氏 日米の軍事協力牽制



【モスクワ】小野田雄二
ロシアのプーチン大統領

領写真

は6日、国際経済フォーラム出席のため訪問

している露北西部サンクトペテルブルクで各国の主要通信社と会見した。プーチン

氏は日露平和条約の締結問題について、「ロシアは条約締結を望んでいるが、日本と米国の軍事協力が締結を困難にしている」との認識を改めて示した。

インタファクス通信などによると、プーチン氏は沖縄での米軍飛行場建設や、地上配備型ミサイル

システム「イージス・アショア」の日本への配備計画などに言及。平和条約締結に伴う返還後の北方領土への米軍配備を念頭に「これらと同じことがロシアの安全保障に関わる地域で起きたらどうなるのか」とし、「日本の国防権は理解するが、ロシアは懸念せざるを

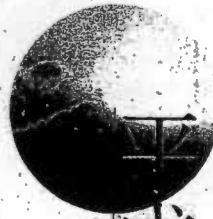
プーチン氏は28、29日に大阪で開く20カ国・地

た。

2011/4/23

ポスト冷戦 日米同盟強化選んだ

F35導入「周辺国は専守防衛と信じない」



第2部 国のかたち

平成とは

1 安全保障

今年1月、雪でおおわれた青森県の三沢基地に1機の戦闘機が舞いおりた。航空自衛隊初のステルス戦闘機、米ロッキード・マーチン社製のF35A。リーダーに映りたくく、相手の防空

網を破って侵入できる攻撃能力を持つ。「北朝鮮ミサイル」と呼ばれる。やがて計42機がここに集結する。航空戦に詳しい元空将の織田邦男(66)は「戦いのかたちを根底から変えるゲー

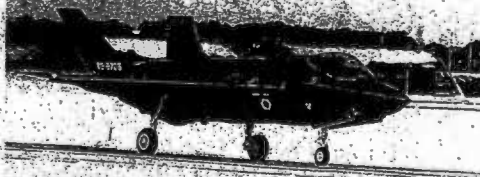
ムチェンジャーだ」と言う。

空を飛ぶ鳥になったような

平成の30年は、専守防衛の原則に立つ日本の安全保障政策が徐々に変質してきた時代だった。F35の導入はその変化の象徴だ。パイロットのヘルメットには、ディスプレイが組み込まれている。センサーが下方や真後ろの目標もとらえ、目の前に映し出す。大

F35A戦闘機

青森県三沢基地=2010年1月26日
ロッキード・マーチン社の資料などから



開発国	米国や英国、イタリアなど9カ国
大きさ	全長 約16m、全幅 約11m
最大速度	マッハ1.6
航続距離	約2200*
単価	147億円(2017年度の日本の予算額)
日本の導入計画	老朽化したF4戦闘機の後継(米空軍は1763機を導入予定)
特徴	高いステルス性と情報ネットワーク機能からなる高い戦闘能力をもつ

イメージだ。イージス艦などデータと共有し、戦術面で圧倒的な優位に立つ。F35の配備を担当する空自1佐の芹川武也(47)は

「相手を早く見つけて先に行動するのが戦闘機の勝負。F35のすさまじいデータ統合能力はそれを可能にしてくれる」と語る。

導入の背景には、北朝鮮の脅威、中国やロシアの航空戦力の近代化がある。領空侵入を阻止し、自国の空域を守る事が長く空自の主任務だった。だがこれからは、日米が同じ機体で編隊を組み、データをリンクし、敵地を攻撃する共同作戦も視野に入ってくるということだ。

ある空自幹部はこういふ

「町の交番に、特殊部隊を配置するようなもの。F35を使いこなせるようになったら、周辺国は日本を専守防衛の国とは信じなくなるだろう」

その活用は憲法論も絡む高度な政治問題となる可能性があるので。

コストも膨大だ。今後30年間、42機の維持にかかる総経費は約2兆2千億円。政府が検討する敵基地攻撃能力を具体化するならば、さらなる負担がかかる。

軍事費の後年度負担等の推移

(単位: 億円)

年度	既定額	歳出化額	新規負担	残額
2005	29,267	17,362	17,758	29,663
2006	29,745	17,439	17,708	30,014
2007	29,880	17,662	17,711	29,929
2008	29,507	17,224	17,972	30,255
2009	29,863	16,911	16,990	29,943
2010	29,570	16,750	16,623	29,443
2011	29,189	16,321	16,540	29,408
2012	28,975	16,315	17,895	30,555
2013	31,195	16,612	16,517	31,100
2014	32,887	17,944	21,733	36,676
2015	37,062	18,260	25,623	44,426
2016	42,039	18,377	22,875	46,537
2017	46,191	18,767	21,299	48,723
2018	48,502	18,898	21,164	50,768
2019	47,290	19,675	25,781	53,396

中央調達における契約相手方別契約高順位 (上位10社)

2012年度

2015年度

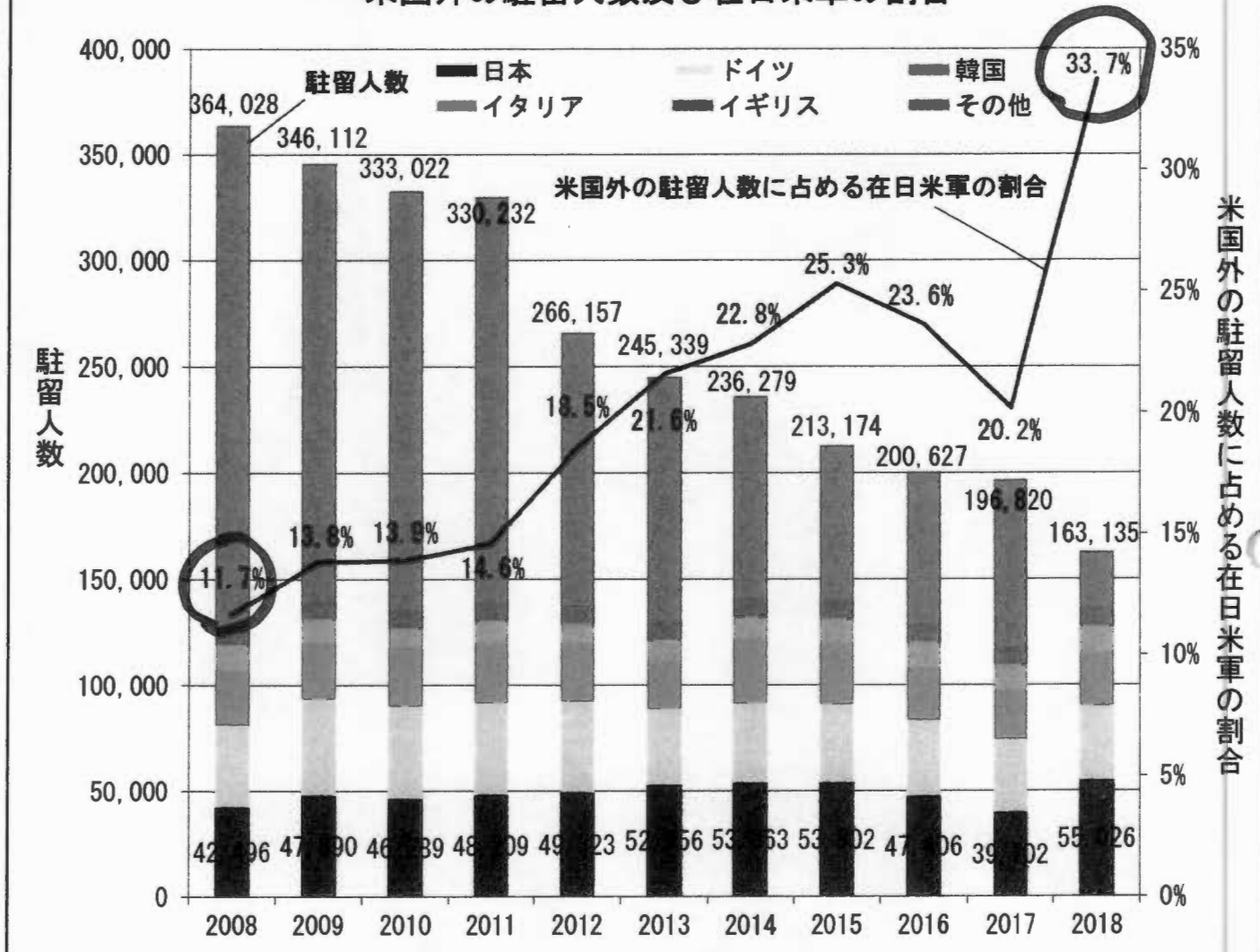
2018年度

	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	三菱重工業(株)	225	2,403
2	日本電気(株)	246	1,632
3	川崎重工業(株)	120	1,480
4	米国政府	159	1,332
5	三菱電機(株)	115	1,240
6	(株) デイー・エス・エヌ	2	1,221
7	ジャパンマリンユナイテッド(株)	1	740
8	(株) 東芝	73	503
9	富士通(株)	111	300
10	(株) I H I	31	277

	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	米国政府	209	1,412
2	川崎重工業(株)	118	2,778
3	三菱重工業(株)	178	1,998
4	(株) I H I	37	1,147
5	三菱電機(株)	94	1,083
6	日本電気(株)	233	739
7	(株) 東芝	63	673
8	ジャパンマリンユナイテッド(株)	3	389
9	富士通(株)	98	364
10	(株) 小松製作所	29	291

	契約相手方	件数	金額 (億円)
1	米国政府	191	1,735
2	三菱重工業(株)	217	4,532
3	川崎重工(株)	116	994
4	日本電気(株)	261	905
5	富士通(株)	138	783
6	三菱電機(株)	119	767
7	ジャパンマリンユナイテッド(株)	2	410
8	(株) I H I	35	355
9	(株) 東芝	51	348
10	(株) 小松製作所	30	317

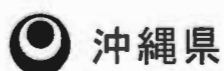
米国外の駐留人数及び在日米軍の割合



※1 本グラフは、米国防総省の下部組織である国防人員データ・センター（DMDC）のホームページからダウンロードしたデータを沖縄県において編集したものである。

(https://www.dmdc.osd.mil/appj/dwp/dwp_reports.jsp)

※2 2012年までは9月末現在、2013年以降は3月末現在の数値となっている。



沖縄県

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

知事公室基地対策課

電話：098-866-2460（直通）

HP：<http://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/>





防衛省統合幕僚監部

2017年6月20日

日米水陸両用将官級会議（B A S G : Bilateral Amphibious Steering Group）第1回会同の成果についてお知らせします。

Bilateral Amphibious Steering Group achievement

平成29年6月13日（火）、自衛隊及び米軍は、市ヶ谷駐屯地において日米水陸両用将官級会議（B A S G : Bilateral Amphibious Steering Group）を実施しました。

本会議は、水陸両用作戦に係る運用や訓練の検討の方向性を日米間で案出することを目的として日米の将官級の主要指揮官が参加して実施するもので、水陸両用作戦に係る日米の連携強化及び統合作戦の推進の方向性について、認識共有を図ることができました。

我が国周辺の緊迫した安全保障環境や来年3月の水陸機動団の新編を見据え、米軍とのより緊密な連携を図るとともに、陸海空自衛隊が一丸となって島嶼部に対する攻撃へ対処する能力の向上に努めてまいります。

13th June 2017, JSDF, 7th Fleet and III MEF held Bilateral Amphibious Steering Group at Ichigaya, Tokyo.

The purpose of the conference was to orient the direction of Amphibious operations and trainings.

U.S. and Japanese main commander (General/Admiral level) participated in BASG, and concur on the direction of strong cooperation and promoting joint operations. Japan's surrounding security environment is tense and JGSDF newly develops "ARDB" (Amphibious Rapid Development Brigade) will need close cooperation more than ever, and in order to respond to attacks on the remote islands of Japan. JSDF is united to develop an integrated capability for the defense of Japan.



いいね！

コメントする

シェアする



市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう要望します。
だれもが自分らしく暮らせる明日へ

1. 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力を尽くすこと。
2. 安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
3. 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。
4. 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。
5. 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止に向けた対話を再開すること。
6. 福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、地元合意などのないままの原発再稼働を認めず、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
7. 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造(ねつぞう)の全体像を究明するとともに、高度プロフェッショナル制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。
8. 2019年10月に予定されている消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
9. この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充すること。
10. 地域間の大きな格差を是正しつつ最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困・格差を解消すること。また、これから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるように公営住宅を拡充すること。
11. LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化(パリティ)を実現すること。
12. 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽(いんぺい)の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討すること。
13. 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。

2019年5月29日

私たちは、以上の政策実現のために、参議院選挙での野党勝利に向けて、各党とともに全力で闘います。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います。

立憲民主党代表	枝野 幸男
国民民主党代表	玉木雄一郎
日本共産党委員長	志位 和夫
社会民主党党首	又市 征治
社会保障を立て直す国民会議代表	野田 佳彦

【アジア太平洋地域における対話の国際的枠組み】

ARF (ASEAN地域フォーラム) (27 か国+EU)

EAS (東アジア首脳会議)、ADMM プラス (拡大 ASEAN 国防相会議) (18 か国)

ASEAN+3 (13 か国)

ASEAN (東南アジア諸国連合) (10 か国)

ブルネイ インドネシア マレーシア タイ フィリピン シンガポール
ベトナム ラオス カンボジア ミャンマー

日本 韓国 中国

豪州 ニュージーランド 米国 ロシア インド

カナダ パプアニューギニア モンゴル 北朝鮮 パキスタン
東ティモール バングラディシュ スリランカ ブラジル EU

ASEAN友好協力条約 (TAC 抜粋)

1976年

この条約は、締約国の強化、連帯及び関係の緊密化に寄与する締約国の国民の間の永久の平和、永遠の友好及び協力を促進することを目的とする。

第二条

締約国は、その相互の関係において、次の基本原則を指針とする。

- a すべての国の独立、主権、平等、領土保全及び主体性の相互尊重
- b すべての国が外部から干渉され、転覆され又は強制されることなく国家として存在する権利
- c 相互の国内問題への不干渉
- d 意見の相違又は紛争の平和的手段による解決
- e 武力による威嚇又は武力の行使の放棄
- f 締約国間の効果的な協力

日本国憲法と同様の規定を盛り込んだ友好協力条約